PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-295202

(43)Date of publication of application: 20.10.1992

(51)Int.CI.

B60L 11/18 H02J 3/00 H02J 7/00 HO2P 7/74

(21)Application number: 03-346461

(71)Applicant : GENERAL MOTORS CORP (GM)

(22)Date of filing:

27.12.1991

(72)Inventor: RIPPEL WALLY E

COCCONI ALAN G

(30)Priority

Priority number: 90 635908

Priority date: 31.12.1990

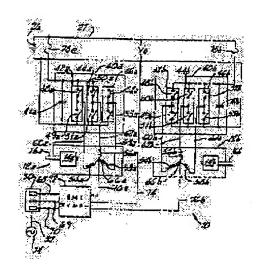
Priority country: US

(54) INTEGRATED MOTOR DRIVE AND RECHARGE SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To enhance efficiency by providing a battery, two inverters and two induction motors, generating AC three-phase power from the inverter in the drive mode and applying AC single phase power with unity power factor to the neutral parts of two induction motors in the recharge mode.

CONSTITUTION: A single DC power supply, i.e., a battery 26, is connected with two inverters 40a, 40b which supply AC threephase power to two induction motors 12a, 12b thus forming the - drive mode. In the recharge mode, single-phase power is applied to the neutral parts of the two motors 12a, 12b through an EMI filter 72 and rectified through the inverters 40a, 40b before charging the battery 26. According to the arrangement, weight of the system is reduced.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP) ·

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公院番号

特開平4-295202

(43)公開日 平成4年(1992)10月20日

(51) Int.Cl. ⁵ B 6 0 L 11/18 H 0 2 J 3/00 7/00 H 0 2 P 7/74	線別記号 E C L · G	庁内整理番号 6821 - 5H 8021 - 5G 9060 - 5G 9063 - 5H	F I	技術表示箇所
				審査請求 有 請求項の数28(全 10 頁)
(21)出願番号	特願平3-346461		(71)出願人	590001407
(22)出願日	平成3年(1991)12月	127日		ゼネラル・モーターズ・コーボレーション GENERAL MOTORS CORP ORATION
(31)優先推主張番号	635908			アメリカ合衆国ミシガン州48202、デトロ
(32)優先日	1990年12月31日		ļ	イト、ウエスト・グランド・ブールバード
(33)優先権主張国	米国 (US)			3044
			(72)発明者	ウオリー・イー・リツベル
				アメリカ合衆国カリフオルニア州アルタデ
			ļ	ーナ、アレグレ・レーン 3308
·			(74)代理人	弁理士 湯浅 恭三 (外6名)
			[

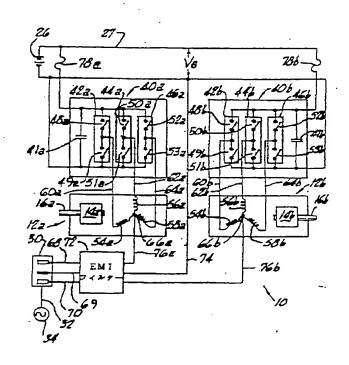
最終頁に続く

(54) [発明の名称] 電動機駆動及び動力処理装置

(57)【要約】

【目的】 駆動と電池再充電との機能を行うモータ装置 を提供すること。

【構成】 二方向性直流電源(26)、2個の電圧印加インパータ(40a、40b)、2個の誘導電動機(12a、12b)及び制御ユニットを具備する。駆動モードにおいては、駆動電力が直流電源(26)と電動機との間で二方向に接続される。再充電モードにおいては、2個の電動機の中性点ボート(66a、66b)に加えられた単相電力は力率1において変換され、エネルギを直流電源に返送する。2個の巻線を持つ単一のモータを使用する代替計画も提供される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1組の巻線 (54a-58a、80 a) と第2組の巻線 (54b-58b、80b) とから なるY型結線を有し、さらに出力軸(16、84)を持 **つロータ (14、82) と全ての上記第1組の巻線に共** 通の第1の中性点節(66a)と全ての上記第2の巻線 に共通の第2の中性点節(66b)とを有する少なくと も1個の多相モータ(12、13)と、上記モータに電 力を供給し、かつ上記モータから電力を受けるための二 方向性の直流電力供給源手段(26)と、上記第1組の 巻線の相多様性と等しい相多様性を有し、上記二方向性 の直流電力供給源手段と上記第1組の巻線との間に接続 された二方向性で多相の、電圧を供給されパルス幅変調 される第1のインバータ (40 a) と、上記第2組の巻 線相多様性と等しい相多様性を有し、上記二方向性の直 流電力供給源手段と上記第2組の巻線との間に接続され る二方向性で多相の、電圧を供給されパルス幅変調され る第2のインバータ (40b) と、上記第1及び第2の 中性点面に接続され、上記第1及び第2の中性点節への 共通外部接続ポートを画定する入力/出力端子(30) と、上記第1及び第2のインバータに結合され、駆動モ ード及び再充電モードにおける作動のため、上記二方向 性の直流電力供給源手段から上記モータに供給される電 力が上記モータの上記出力軸において生成される機械的 動力に変換されるとともに、上記モータまたは各モータ の上記出力軸の回転からの機械的動力が上記二方向性の 直流電力供給源手段に供給される電力に変換されるよう に、上記駆動モードの間に上記第1及び第2のインバー タを制御し、かつ、上記入力/出力端子において受信し た単相交流電力が力率1の変換において上記二方向性の 30 つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。 直流電力供給源手段に変換されるように、上記再充電モ ードの間に上記第1及び第2のインバータを制御する制 御手段(100)とを具備する電動機駆動及び動力処理 类置.

【請求項2】 上記二方向性の直流電力供給源手段は電 池 (26) である請求項1記載の電動機駆動及び動力処 理装置.

上記モータは誘導電動機(12、13) 【請求項3】 である請求項1または2記載の電動機駆動及び動力処理

【請求項4】 さらに、上記モータ(12、13)と上 記入カノ出カ端子(30)との間に位置し、上記入カノ 出力端子にに現れる共通で差動モードの高周波数電流を 減少するためのフィルタ手段 (72) を備える請求項1 ないし3のうちいづれか一つに記載の電動機駆動及び動 力処理装置。

【請求項5】 上記入力/出力端子(30)は単相交流 電力利用回線に接続されるよう成されている請求項1な いし4のうちいづれか一つに記載の電動機駆動及び動力 処理装置。

上記制御手段(100)は、上記入力/ 【諸求項6】 出力端子 (30) に印加される単相交流電力が力率1の 変換における上記直流電源手段に印加される直流電力に 変換されるように上記第1及び第2のインバータ(40 a、40b)を制御する請求項1ないし5のうちいづれ か一つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

上記入力/出力端子(30)は直流及び 【請求項7】 交流電力の双方を受入れ、両型の電力は上記制御手段 (100)の制御のもとで変換されて上記二方向性の直 流電力供給源手段に直流電力を供給する請求項1ないし 5 のうちいづれか一つに記載の電動機駆動及び動力処理 装置。

上記制御手段(100)は、上記二方向 【請求項8】 性の直流電力供給源手段(26)からの直流電力が上記。 入力/出力端子(30)に供給される単相交流電力に変 換されるように上記第1及び第 2のインバータ(40 a、40b)を制御する請求項1ないし5のうちいづれ か一つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

上記制御手段(100)は、上記入力/ 【請求項9】 20 出力端子(30)に印加される直流電力が上記二方向性 の直流電力供給源手段(26)に供給されるように上記 第1及び第2のインバータ(40a、40b)を制御す る誠求項1ないし5のうちいづれか一つに記載の電動機 駆動及び動力処理装置。

上記制御手段(100)は、上記二方 【請求項10】 向性の直流電力供給源手段(26)からの直流電力が上 . 記入力/出力端子(30)に供給される直流電力に変換 されるように上記第1及び第2のインバータ (40 a. 40b) を制御する請求項1ないし5のうちいづれかー

【請求項11】 上記制御手段(100)は、上記イン バータ (40a、40b) に接続されかつ正弦波基準信 号を発生し上記インバータを制御するための基準発生器 手段(116)を具備する請求項1ないし10のうちい づれか一つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

上記インパータ(40a、40b)は 【請求項12】 上記インバータ内で電気回路経路を開き及び閉じるため のスイッチング手段(48-53)を具備する請求項1 1に記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項13】 上記スイッチング手段は開閉を行なう 半導体スイッチング要素(48-53)を備え、上記制 毎手段(100)は上記スイッテング要素の開閉を制御 するために上記スイッチング手段に供給される正弦波基 準信号を発生するための基準発生器手段 (116) を具 備する請求項12に記載の電動機駆動及び動力処理装

【請求項14】 さらに、上記モータ(12、13)の 上記出力軸(16、84)の速度を示すモータ速度信号 を生ずるためのモータ速度手段(158a、158b) 50 と、上記基準発生器手段(116)に供給されるモータ .3

スリップ周波数信号を発生するためのスリップ周波数発生手段(162)とを具備し、上記スリップ周波数信号は電流指令信号と上記モータ速度手段から入力した上記モータ速度信号とに基づく請求項13に記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項15】 上記制御手段 (100) は上記インパータ (40a,40b) を制御する駆動信号を生ずるための励振器手段 (102-106) を備える請求項1ないし5のうちいづれか一つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項16】 上記制御手段はさらに、上記モータの 速度に相当する信号を供給するための回転計手段(15 8)を備える上記モータ(12、13)のための制御ブロック手段と、上記モれぞれのモータ速度を上記直流電力供給源手段(26)の電圧で割った商に相当する出力信号を発生する信号発生器(164)と、上記信号発生器からの上記出力信号を受けてスリップ周波数指令信号を発生するためのスリップ速度発生器手段(162)と、上記スリップ周波数指令信号を受けるための、かつ電流指令信号で割算されて上記励振器手段に供給され上20記駆動信号を生ずる正弦波出力信号を発生するための基準発生器手段(116)とを備える請求項15に記載の を動機駆動及び動力処理装置。

【請求項17】 上記モータ(12、13) は三相モータであり、上記励振器手段(102-106) は上記モータの各相に関連する励振器を具備する請求項16に記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項18】 上記制御手段(100)はさらに、上記モータの各相のうち第1の相及び第2の相に対し電流相信号を供給する上記モータ(12、13)に関連する 30電流検知器(132-134)を具備し、上記基準発生器手段(116)は上記第1及び第2の相に相当する第1及び第2の正弦波出力信号を発生する請求項17に記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項19】 上記制御手段はさらに、上記モータ (12、13) の上記第1及び第2の電液検知信号を受信し、それらを上記第1及び第2の正弦波出力信号と比較し、それらの信号間の差を示す第1及び第2の誤差信号を発生するための、かつ、上記第1及び第2の誤差信号の負の和である第3の誤差信号を発生するための誤差信号を発生するための誤差信号を発生するための誤差に比例する所定の振幅と周波数とを持つ三角波傾斜波信号を発生するための発振器手段(154)と、上記記を活号とを受信するための、かつした記記により、からでは、152)に供給されるデューテイナクル信号を発生するための比較器手段(148、150、152)とを具備する請求項18に記載の電動機取動及び動力処理芸員。

[請求項20] 上記入力/出力端子(30)は単相交流電力利用回線(32)に接続されるように構成され、

電力線、中性線及び接地線を具備し、上記制御手段(1 00) はさらに、上記電力線と上記中性線との間に現れ る電圧と同相の正弦波基準電圧を発生するための基準手 段(202)と、再元電指令信号を上記正弦波基準電圧 と乗复して乗算された基準電圧を発生するための乗算器 手段(206)と、上記モータに対し上記第3のモータ 位相に関連する電流位相信号を供給する上記モータ(1 2、13) に関連する他の電流検知器(136)と、上 記第1のインバータ (40 a) に関連する電流検知器か 10 らの反転された電流位相信号を持つ上記第2のインバー タ (40b) に関連する電流検知器からの電流位相信号 を加算し、平均電流信号を発生するための加算手段(2) 12)と、上記平均電流信号と上記乗算した基準電圧と を受信して再元電誤差信号を発生するための再充電誤差 手段(210)と、各相の上記検知された電流位相信号 と隣接の位相の上記検知された電流位相信号との間の差 に上記再充電誤差信号を加算するための誤差信号を発生 するための誤差加算手段(218-222)と、上記二 方向性直流電力供給源(26)の電圧に比例する所定の 周波数と振幅とを有する三角波信号を発生するための三 相発振器手段(238)と、上記再充電誤差信号を上記 三角形信号と比較することにより上記インパータ(40 a、40b)に供給されるデユーテイサイクル信号を発 生するためのデユーテイサイク ル手段 (232-23 6) とを備える請求項19に記載の電動機駆動及び動力 処理裝置。

【講求項21】 2個の多相モータ(12a、12b)を具備し、各モータはY結線を有し、一方のモータの巻線は上記第1の組の巻線(54a-58a)を形成し、他方のモータの巻線は上記第2の組の巻線(54a-58b)を形成する請求項1ないし20のうちいづれかーつに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項22】 上記第1の組の巻線(80a)と上記第2の組の巻線(80b)とを形成するY結線を有する1個の多相モータ(13)を具備する請求項1ないし20のうちいづれか一つに記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項23】 第1の中性点節(66a)をもつY結線(54a-58a)を有する第1の多相モータ(12a)と、第2の中性点節(66b)を持つY結線(54b-58b)を有する第2の多相モータ(12b)と、上記第1及び第2のモータに直流電力を供給しかつ直流電力を受けるための二方向性直流電力供給源手段と上記第1のモータの巻線との間の電力の流れを制御するためのスイッチング要素(48a-53a)を有する多相の、電圧を供給されバルス幅変調される第1のインバータ(40a)と、上記直流電力供給源手段と上記第2のモータの巻線との間の電力の流れを制御するためのスイッチング要素(48a-53b)を有する多相の、電圧を供給されバルス8b-53b)を有する多相の、電圧を供給されバルス

幅変調される第1のインバータ(40b)と、上記第1 及び第2の中性点節に接続する入力/出力端子(30) とを具備し、上記第1及び第2のインパータのスイッチ ング要素は、上記入力/出力端子に印加される単相交流 重力が力率 1 の変換において上記直流電力供給源手段に 印加されるように切替えられ、上記直流電力供給源手段 からの直流電力は上記入力/出力端子に送られた単相電 力に変換され、上記入力/出力端子における直流電力は 上記直流電力供給源手段に供給され、上記直流電力供給 源手段からの直流電力は上記入力/出力端子に送られる 10 直流電力に変換される電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項24】 各モータは誘導電動機(12a、12 b、) であり、さらに、各モータの上記巻線中の電流位 相を検知し各巻線に対する電流検知された信号を発生す。 るための電流検知手段(132-136)を備える請求 項23記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【請求項25】 さらに、上記電流検知された借号を受 信し、スイッチング信号を発生して上記インパータ (4) 0) の上記スイッチング要素(48-53) の切替えを 制御するための励振器手段(102-106)を具備す *20* る請求項24記載の電動機駆動及び動力処理装置。

【謙求項26】 さらに、上記スイッチング信号の位相 を決定するために、上記励振器手段(102-106) に供給される基準信号を発生するための基準発生器 (1 16) を具備する請求項25記載の電動機駆動及び動力 処理装置。

【請求項27】 さらに、上記基準発生器(116)に 上記モータ速度を与えるためのモータ速度個号手段 (1 58)と、上記モータ速度を上記直流電力供給源 (2 6) の電圧の大きさで割り、その結果として得られた商 30 を上記基準発生器に与えるための割算 手段(164) と、必要なモータスリップ速度を上記基準発生器に与え るスリップ速度発生器(162)を具備する請求項26 記載の電動機駆動及び動力処理装置。

さらに、上記電流検知信号を平均化 [請求項28] し、再充電指令信号を受信し、上記電流検知された信号 との和であって上記励振器に供給される再充電誤差信号 を発生するための再充電手段を具備する請求項27記載 の電動機駆動及び動力処理装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、一般に、モータ駆動装 置に関し、特に詳細には、二次電池または他の二方向性 直流電源からの電力を二方向に機械力に変換制鋼し、さ らに外部の交流電力を電池の再充電及び放電のための直 流電力に二方向に変換制御すように操作を行なうモータ 駆動装置に関する。

[0002]

【従来の技術】電気動力駆動の軍両に使用されるモータ。 駆動装置及び動力処理装置には、コスト、重量、エネル 50

半変換効率についての要求事項があり、それぞれ緊要な 問題となっている。さらに、モータ動力処理装置(駆動 システムとも云う) は、電動及び発電の両運転に対し広 い範囲にわたって効率的に速度及びトルクを操作できる 必要がある。少ないトルク応答時間及び高度の操作信頼 性もまた重要事項である。駆動システムの機能に加え て、再充電を行なうためには、電池を充電するために交 流供給電源を直流電力に変換することも必要である。コ スト、重量、及びエネルギ効率に対する諸要求はまた、 再元電機能のためにも重要課題である。 その上、供給電

圧と電源周波数について、高い力率、低いEMI、及び 広い対応性もまた重要である。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明による電動機駅 動及び動力処理装置は、特許請求の範囲の請求項1記載 の特徴項に明示した各種の特徴を有する。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明は、牽引駆動と電 池再充電との複合装置を提供するものであ り、これによ り、その分のコスト、重量、及び統合集積せず分離され ているハードウエアの容積を除くことができる。 インダ クタ及びコンデンサのようなエネルギ苦積構成部品が最 小としてあるため、システム重量は最小となっており、 駆動装置及び電池再充電装置は、構成部品の内の一組が 両方の機能を果たすように最適に集積されてあり、した がって、伝達及び差動歯車を使用する必要性はない。駆 動モード及び再充電モードにおいて、モータの漏洩イン ダクタンスは動力処理機能に利用され、EMIの目的以 外には外部インダクタは使用されていない。モータは、 最大トルクで確実に操作できるように制御されており、 その重量はさらに軽減されている。

【0005】伝達部と差動部の双方がないことがシステ ムの効率上昇に寄与している。作動の各点において、導 電損失と電磁損失の間で最適のトレードオフが選択され るように最適のモータ励磁が行なわれるので、効率はさ らに改善される。再充電機能とモータ作動機能が集積し てあるため、システムコストは最小となっている。 最後 に、モータとインバータは、採用された制質アルゴリズ ムによって最大に利用される。

【0006】駆動モードで作動する場合に、装置は、ト ルク及び速度の四象限の全体にわたって モータの電力を 供給する。その制御の詳細は「ルクー速度一電池電圧の 各動作点においてシステムのエネルギ効率が最適とな る。この制御の本来の特徴によって、モータの破損及び 半導体電流の制限によってのみ限定される最大値までト ルクを延長することが可能である。

【0007】本発明の他の特徴は、モータ或いはインバ ータの一個だけの故障であれば原動力が確保されること である。さらに他の特徴は、差動歯軍の便用に関連する コスト、重量、及び動力損失をこおむることなく差動操 作 (平衡駆動軸トルク) が可能であり、滑り (スリップ) を制限しアンテイスキッド能力を提供することが可能であり、それらは、制御アルゴリズムによる低コストへの改良変更によって達成されている。

【0008】再充電モードで作動する場合は、ピーク電圧が電池電圧を超えない単相電源から、制御された力率1の電池充電が達成される。再充電モードに使用される電力処理要素は本来二方向性である(すなわち、エネルギが電池から引き出され、制御にもとづいて利用電源回線に返送される)ので、パルス充電も可能である。本発明の他の能力は、正弦波の調整された交流電力が入力・出力ポートに供給されることである。その電圧は、そのピークが電池電圧を超えない限り、如何なる値にも調整可能である。したがって、本発明は、電気推進システムとしても、あるいはまた符機動力システムまたは無遮断電力システムとしても作動する。

【0009】本発明の一実施態様による駆動/再充電装置は、2個の多相交流モータ(最適実施態様においては三相誘導型)を備えており、それぞれ、電池のような二方向性直流電源に接続した電圧印加ブリッジ型パルス幅変調(PWM)インパータにより電力を供給されている。適当なインパータ制御により、単相再充電電力は各モータ巻線の中性点節に印加することができる。電力の流れ及び力率は、ビーク電源電圧が電池電圧を超えない限り、要求値に制御することが可能である。さらに、同様な制御により、単相の調整された交流電力を同じ一対の節から得ることができる。

【0010】駆動モードで作動する場合、各インバータは、モータの速度とは独立に、2個のモータにより等しいトルクが発生するように制御され、これにより、機械 30 的差動部は不要となる。牽引の電子的故障または損失発生の場合のように異常な条件下では、有効な車両の動作が確保されるように、等しくないトルクを指令することができる。

【0011】駆動モードのとき、各相極のPWM制御で は、相電流は対称的に離隔した正弦波の位相基準に対し 比例状態を維持する。次に、各基準の振幅は指令入力に 比例する。一方、その周波数(または瞬時位相)は、検 知されたモータ速度(または回転角位置)及び他のバラ メータの関数として制御される。さらに詳細には、誘導 電動機の場合、正弦波基準周波数は、モータの極対の数 を乗じたロータ周波数にスリップ周波数を加えた値に等 しく成されており、2つのパラメータ、すなわち、指令 電液及びモータ速度と電池電圧との比の関数として発生 される。上記の2つのパラメータの関数は、最適システ ム効率が「トルクー 速度」の各動作点に対して達成され るように選択される。同期型電動機に対しては、同様な 方法が採用され、(スリップ周波数ではなく)基準信号 の位相が、指令電流並びにモータ速度と電池電圧との比 率からなる2個のパラメータの関数として制御される。

【0012】再充電モードにおいては、各インバータ内で、一つまたはそれ以上の相電流が利用回線電圧と同相である正弦波基準に対し比例状態に維持されるように変調制御が行なわれる。N相のシステムに対しては、1とNとの間の任意の数の相がこのように制御される(2個のインバータの各々において)。制御されない相はデイスエーブルされる(高側と低側の両スイッチは開に維持される)。上記の比例定数は重池パラメータの関数として取り出され、これにより再充電が可能となる。最終的に、駆動/再充電装置は、ツイン・インバータにより駆動される単一の多相交流モータを備えることができる。

[0013]

【実施例】次に、以下に述べる最適実施無様に基づき実例を示し本発明を説明する。本発明により構成されたモータ駆動力処理装置10は、図1に示すように、第1及び第2の誘導電動機12a及び12bをそれぞれ備えている。第1及び第2の誘導電動機12a及び12bは、それらのロータ14a及び14bにおいて出力軸16a及び16bにそれぞれ伝達される機械的動力に電力を変換する。

【0014】一般に、図面符号は、添字 a をもって第1 の誘導電動機12 a に関連する構成部品を示し、添字 b をもって第2の誘導電動機12 b に関連する構成部品を 示すこととする。符号 a または b が付けられてない構成 部品には、この記述は各誘導電動機に等しく 適用可能で あることを示す。

【0015】蓄電池26のような二方向性直流電力供給 源は、電気母線27及びインバータ40a及び40bを 通じ誘導電動機12に接続される。二方向性直流電力供 給源は、直流電圧出力を生じかついづれかの極性の電流 を操作可能である2次電池等のエネルギ蓄積システムと することができる。

【0016】図1に示したモータ駆動力処理装置10.は、1個の集積された装置で電動機運転機能と電池再充電機能とを提供し、同じ構成部品のうちの多くを使用して2個の機能を実行し、したがって、個別の電動機運転及び再充電装置を持つ装置に関連するコスト、重量及び体積を軽減する。

【0017】駆動モードにおいて、この装置は、広い範囲のトルク及び速度の組み合わせを提供し、各トルク、速度及び電池電圧の各組み合わせに対して、システムエネルギ効率は当業者によく知られた適切なアルゴリズム制御(後に詳述する)の実施によって最適化される。再完電モードにおいて、制御された力率1の電池充電は、電池電圧を超えないビーク電圧を有する任意の(単相)交流電力供給源34に利用回線32を経由して接続された入力/出力ボート30を通じ達成される。再充電モードに使用される動力処理要素は本来の二方向性を有している点で、パルス充電もまた可能である。すなわち、電気的エネルギは電池26から引き出され、制御に基づき

10

入力/出力ポート30において交流電力供給源34に返送される。さらに、正弦波の調整された交流電力はまた、入力/出力ポート30において外部装置にも供給される。供給された電圧は、そのピーク値が電池電圧を超えない範囲で、いかなる値にも調整可能である。このように、この装置は電気的推進システムとして、また動力供給システムとして作動する。

【0018】図1において、インパータ40は、電圧が供給されるパルス幅変調(PWM)されたユニットである。3相型が好ましいが、相の多重性もまた受け入れ可能である。各インパータは入力コンデンサ41と相極42、44、及び46、それに後述の制御回路より構成される。制御回路は3個の極のそれぞれに関連する一対の固体(ソリッドステート)スイッチに指令を与え、それらを適切な時間に開閉させる。

【0019】ソリッドステートスイッテは、第1の極42に対する第1の対のスイッチ48及び49、第2の極44に対する第2の対50及び51、及び第3の極46に対する第3の対52及び53より構成される。各インパータ40は三相線60、62、及び64によりそれぞれの誘導電動機12の巻線に接続される。それぞれの誘導電動機12はY結線に配置され、一端で相線60-64に接続され、他端で共通中性点の節66に接続された3個のステータ巻線54、56及び58を備えている。

【0020】各インバータ40は、図示のように、直列 に接続されたヒューズ78 (または他の保護装置)と共 に電池26に接続される。各インバータ40の相線6 0、62及び64は各誘導電動機12のステータ巻線5 4、56及び58に接続される。2個の誘導電動機12 のそれぞれからの中性線76は、入力/出力ポート30 に接続したEMIフィルタ72に接続される。適切な制 御アルゴリズム(図5参照)によって、接続線68及び 70に印加された単相電力は電池26に印加される再充 電電流に変換される。さらに、適切な制御アルゴリズム により、接続線68及び70上の電流は正弦波であり、 印加された入力電圧と同相であり、これにより力率1が 得られる。ここで、エネルギは入力/出力ポート30に 戻されることに注目すべきである。特に、制御アルゴリ ズムにより、必要な電圧と周波数の正弦波電圧が接続線 68及び70の間に確立される。この特徴はパルス充電 40 を達成するように利用され、エネルギバルスは電池26 から引き出され、入力/出力ポート30に接続された利 用回線32に周期的に戻される。接地線69は保安及び 進波の目的のために設けられる。同じように、EMIフ ィルタ72から電気母線27に至る接続部74はフィル タの作動に興運する高周 波電流を戻す目的を持ってい る.

【0021】各出力輸16は、直接に又は固定比の減速 歯車(または同様な機能の装置)を介して駆動輸に接続 される。これにより、機械的伝達部または差動部は必要 がなくなり、よって、重量とコストを低減できる。2 個のインバータ40それぞれに対する適切な制御アルゴリズムによって、次に述べるようなトルクー速度特性が駆動モードにおいて達成される:

- 1. モータ速度の差がスレッショルド値より低い場合については、2個のモータのトルクは互いに等しく、指令入力により決定される。正と負の両トルクは各回転方向に対して指令を与えることができる:
- 2. 2個の誘導電動機12の速度の差がスレッショルド値を超えると、トルクは低い速度のモータに対しては増加し、高い速度のモータに対しては減少し、このようにしてスリップの制限された差動歯車の機能が発揮される:
- 3. インパータ40または誘導電動機12が故障の場合、2項記載の制御機能は、残された方のインパータ/ 誘導電動機が正常な作動ができるように手動または自動 で無効化され、これにより冗長性動作が提供される;誘 導電動機12のロータ14は、最適実施例においてはリ ス策型であり、永久磁石のような他のロータの型式でも 可能である。

【0022】図1の2個のモータによる構想と同様な装 置を図2に示す。図において、単一の誘導電動機13が 本発明に基づき構成され、モータの各片側を構成する2 組のステータ巻線80a及び80bを備える。図2に示 す構造は、上述の2個のモータの適用について論じたよ うに、牽引及び可変速度駆動システムに適用することが できる。誘導電動機13はロータ82及び出力軸84を 備える。車両に応用する場合は、軸は、直接に1つの車 輪に結合するか、または減速差動歯車または伝達/差動 結合歯車の組み合わせを経て2個の車輪に結合される。 図1の2個のモータによる構造のように、制御されるト ルクと速度の4個の象限値は可能である。 すなわち、正 及び負のトルク並びに正及び負の速度の全ての可能な組 み合わせが達成される。さらに、また2個のモータの配 置のように、単相電力は入力/出力ポート30から引き 出され、または入力/出力ポート30に送り出される。 特に、制御された単一力率の充電は、直流母線電圧VB を超えないピーク電圧をもつ任意の単相交流利用回線に 対しても可能である.

40 【0023】図2のステータ巻線80a及び80bの各組は、3個の巻線86、88及び90を具備する。電気的には、第1の組の巻線86a、88a及び90aは上記載の2個のモータが配置された第1のモータの巻線と類似しており、第2の組の巻線86b、88b、及び90bは第2のモータの巻線と類似している。従って、第1の組の巻線は第1のインバータ40aに接続される。既述のように、インバータ40は電気母線27を経て二方向性直流電力供給源(電池26)に接続される。他の点においては全て、図2のインバータは図1と同じ

11

である.

【0024】図3によれば、制御回路100は、相線6 0a、62a及び64aに関連するそれぞれ電流検知器 132a、134a及び136aから、及び相線60 b、62b及び64bに関連するそれぞれ電流検知器1 32b、134b及び136bから電流信号を受ける。 制御回路100はまた、入力線121で駆動電流指令信 号Vc、入力線205で再充電電流指令信号、及び駆動 と再充電の間の制御ブロック作動モードを選択する線 1* 01でモード指令入力信号をそれぞれ受信する。最後 10 に、2個の回転計158a及び158bが各誘導電動機 12a及び12bに対しモータ速度信号を供給する。制 御回路100は相極42一46に出力信号を供給する。 この制御回路100については図4及び図5に基づいて 以下に記述する。

【00.25】図4は、駆動モードにおいて、第1のイン パータ40aに使用される(半導体)スイッチ48aな いし53aに対して所望の開/閉信号を発生する制御回 路100の主要制御ブロック図である。図1に示した2 個のモータシステムの場合は、第2の組の同様な制御ブ ロックが使用されており、第2のインバータ40bにあ る(半導体)スイッチ48bないし53bを制御する。 図 2 に示した単一モータシステムの場合は、 2 個のイン パータ40に対する制御ブロックは、ある程度まで統合 することができる。図4は明確に三相構想への応用を示 すが、その手法は任意の相数に適用できるよう一般化す ることが可能である。

> $V_{i,\bullet} = V_{i,\bullet} = v_{i,\bullet}$ $V_{ii} = V_0 \sin n$

ここで、 V_{11} は終1.1.7上の電圧、 V_{11} は線1.1.9の電 30 の二相に相電流を指令する基準信号として作動する。 圧、V。は定数項、そしてtは経過時間である。

【0028】基準発生器116は各種の方法で実施され る。最適実施振様において、基準発生器116はデジタ ルで実施され、特にカウンタは、それぞれ線159及び 163を介し回転計158及びスリップ速度発生器16 2からの入力パルスにそれぞれ対応する相信号を加算す る。加算された信号は、(第1の出力)線117におい てV」として現れる正弦関数、並びに(第2の出力)線 119においてV., として現れる120° 移相された正 弦関数にその全てが相当するルックアップ設に印加され

【0029】 電圧信号 V., 及び V., は乗算器 122及び 124に印加され、そこで電圧信号に入力線121に現 われる電流指令信号 Vcをそれぞれ乗ずる。乗算器出力 は 下記の式により与えられる:

 V_2 , = K_1 V_1 , V_0

 $V_{2} = K_1 V_{1} V_{0}$

ここで、V2.は第1の線123上に現れるものであり、 V:は第2の練125上に現れるものであり、そしてK 1は定数項である。電圧信号 V2. 及び V2. は三相のうち 50 12

*【0026】2個の三相誘導電動機を使用する図1の実 施例において、図4に示した制御ブロックは駆動モード の期間に相線60、62及び64の相電流を制御する が、これは次の4つの基準を満足するものである:

1、第1に、基本電流成分は互いに時間的に120°離 間している:

2. 第2に、相電流の周波数Fe は次式で示される: $F_* = N_1 \times F_* + F_5$

ここで、NP は誘導電動機の極対の数、F。は出力軸回 転周波数、そしてFsは、モータ速度で検知され電池電 圧で検知された指令電流の関数である値を持つモータス リップ周波数である。値Fm、Fe及びFsはそれぞれ、 出力軸16の回転方向及びトルクの方向に相当する正ま

3: 第3の基準では、相電流の大きさは、電流指令の入 カ信号Vcに比例の状態に保たれている:

4. この基準の最後として、相線60、62、及び64 上の高周波数スイッチ電流の高調波が入力コンデンサ4 1の損失が最小になるように対称的に時間的に離問され る。この4つの項の基準は全て図4に示したシステムに より満たされるものである。

【0027】図4の制御プロックの動作は次の通りであ る。2相回転計158は基準発生器116に対し線15 9 上に入力パルスを供給する。これらのパルスはスリッ プ速度発生器162からの線163上のFsに対応する スリップ周波数指令信号と結合される。基準発生器11 6 は下記の関係を満足する出力信号を供給する:

2π Fet

たは負の符号を有する:

 $2\pi (F. + 1/3) t$

[0030] 電流検知器132a及び134a (検知増 幅器138a及び140aの支援による)は、相線60 a及び62aの相電流の複製である信号を線139a及 び141a上に供給する。増幅器126a及び128a は電流検知信号を上記の基準信号と比較してそれぞれ線 127及び129に誤差信号を発生する。次に、これら の誤差信号は、必要な相重流が維持されるように相極 4 2 a 及び4 4 a に対してデユーテイファクタをそれぞれ 指令する。相極46aに相当する第3の相に対しては、 そのデユーテイファクタが相1と相2の各デユーテイフ ァクタの負の和に等しくなるように従動させる。以上の ことは、相1と相2の名誤差信号の負の和である相3に 対する誤差信号を生成することにより達成される。増幅 器130a及び抵抗器144、145及び146がこれ ・を達成する。

【0031】線127、129及び131に現れる3個 の誤差信号はそれぞれ、比較器148a、150a及び 152a、並びに必要なスイッチング周波数で作動する 三角波発振器154をそれぞれ経てデユーテイファクタ 信号に変換される。電源電圧VIに比例する入力線29

上の信号は、三角波発振器154の出力振幅を制御して V,に比例させる。これにより、V,とは独立に帰還ルー プ利得が維持されるので、Viの広い範囲にわたって最 商の制御ダイナミックスを可能にする。

[0032] 励振器 (ドライバ) 102a、104a及 び106aは線149a. 151a及び153aのデユ ーテイファクタ入力を受け、镍108a、110a及び 112aの出力に加えて線109a、111a及び11 3 aに補足的出力を供給する。次に、線108a、11 Oa及び112aの出力はそれぞれ(半導体)スイッチ 10 48a、50a及び52aを駆動する一方、補足的出力 は半導体スイッチ49a、51a及び53aを駆動す る。増幅、論理及び検知の各要素は各励振器102、1 04及び106内に備えられており、過電流、過電圧ま たは異常温度上昇の条件に応答して遮断を行なうような 機能を遂行する。デッドタイム(すなわち、両半導体ス イッテは高側と低側の各導通状態の間の遷移後に閉状態 を維持する時間)も与えられる。

【0033】線163に現れるスリップ周波数指令信号 はスリップ速度発生器162により生ずる。スリップ速 度発生器162はこの出力を2個の入力信号の結合関数 として発生する。入力線121に現れる一方の入力信号 は指令電流に対応し、線165に現れる他方の入力信号 はモータ速度と電圧 V, との比に対応している。 スリッ プ速度発生器出力とスリップ速度発生器162の2個の 入力信号との間の特定の関数は、最適のシステム効率が 各「トルクー速度ー電圧」点に対して達成されるように 選択される。他の基準にも従うことができる。スリップ 速度発生器162の実施は、最適実施例の二次元デジタ ルのルックアップ表を通じて達成される.

【0034】モータ速度と電圧V.との比率に対応する 線165の信号は、線159の回転計信号と線29のV ■に相当する信号とを受ける発生器164により発生す ō.

【0035】図5は、再充電モードにおいて、インバー タ40a及び40bに使用される(半導体)スイッテ4 8 a - 5 3 a 及び4 8 b - 5 3 b に対する必要な開閉信 号を発生する主要制御ブロックを示す。

[0036] 基準発生器202は、再充電接続線68と 70との間にある電圧と同相の正弦波出力基準電圧を線 40 203上に供給する。基準発生器202は、単一のスケ ーリング増幅器か、またはフェーズロックループ回路を 経て利用回線32にロックされた正弦波発生器である。

・【0037】線203の信号は乗算器206に印加さ れ、ここで、入力線205上の再充電電流指令信号との 乗算が行なわれる。 銀207上の乗算器出力は、増幅器 210を経て全検知電流の平均値を表す線213上の信 号と比較される。ついで、第21.3の信号は、インパー タ40bからの電流検知信号にインバータ40aからの 反転された電流検知信号を加える加算増幅器 $2\cdot 1\cdot 2$ から 50 选脱することなく使用され得る。従って、本発明はここ

引き出される。反転された電流検知信号はインパータ2 26a、228a及び230aにより供給される。ま た、増幅器210の誤差出力は線211に現れ、インバ ータ40a中の正弦波電流を指令する一方、線215上 の補足信号はインバータ40b中の反対極性の電流を指 令する。

【0038】異なる相の間の電流バランスを確保するた めに、検知相電流と隣接の相の検知電流との間の差を表 す誤差信号は、線211及び215上の元の誤差信号に 加えられる。各相に対し、指定された増幅器218a-222a及び218b-222bにより、上記の加算が 行なわれる。最終的には、上記の誤差出力を三相発振器 238により発生する三角波信号と比較する比較器23 2 a-2.3.6 a及び2.3.2 b-2.3.6 bによってデュー テイファクタの発生が行われる。多相を使用することに より、単相発振器よりはむしろ、電流高調波の最適な消 滅を達成し、EMIフィルタ72に対する要件を最小に することができる。図4の駆動モード制御のように、発 振器の振幅は、制御ループ利得がV,に対し独立である ようにV。に対し比例して維持される。

【0039】図5に示したような全ての三相を備える必 要がないということに注目すべきである。最大の必要再 充電電力レベル(及び必要な電流高調波除去の程度)に 従って、1相または2相でも満足することができる。全 ての場合、発振器の相多重性は、再充電の間に利用され るインバータの柏数に対応している必要がある。不使用 のインバータの相は、再充電の期間に高偶と低側の両半 導体スイッテを閉状態に維持することによりデイスエー ブルされる必要がある.

[0040] 本発明によれば、モータ駆動装置は、単一 の集積された装置が駆動と電池再充電の機能を遂行する ように、両機能の統合された能力を備えている。これに より、エネルギ蓄積用構成部品の必要性を最小にし、個 別の機械的伝達部と差動部との必要性を除去し、重量を 減少させ、効率を向上させる。 駆動モードにおいて、本 装置は、トルクと速度の広範囲にわたって駆動力を供給 し、有利なことには、モータ作動の各点に対し導電損失 と磁気的損失との間の最適のトレードオフを選択し、こ れによりシステムの効率を最大とする。再充電モードに おいては、制御された力率1の電池再充電は、電池電圧 を超えないピーク電圧をもつ任意の単相電力供給原を使 用して達成される。パルス形充電は、エネルギが電池か ら引き出され、再充電ポートの交流電源等に戻されるよ うに達成される。さらに、調整された交流電力は本装置 によって生成され、外部装置によって実施するために再 充電ボートに供給される。

【0041】以上、本発明を最適実施監機につき述べた が当業者において変更が生じ得ることは理解されよう。 例えば三相誘導電動機以外のモータも本発明の教示から

30

15

に記載の特定の装置に限定されると見るべきではなく、 本発明は駆動及び再充電の能力を備えた装置について広 範な応用範囲を有するものと理解すべきである。そのよ うな代替の形状構成については、上記の記述に照らし当 業者により達成され得る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明によるモータ駆動力処理装置のブロック 図であり、2個のモータの配置に対する一次動力操作部 品を示す。

施例のブロック図であり、二組の巻線を持つ単一モータ 配置に対する一次動力操作部品を示す。

【図3】図1に示した装置のモータ制御回路の入力と出 カのブロック図である。

【図4】駆動モードにおいて使用される図1の装置の各 インバータに関連する制御要素のブロック図である。

【図5】 再充電モードにおいて使用される図1の装置の 各インバータに関連する制御要素のブロック図を示す。

【符号の説明】

10:モータ駆動力処理装置、 12a:第1のモー 20

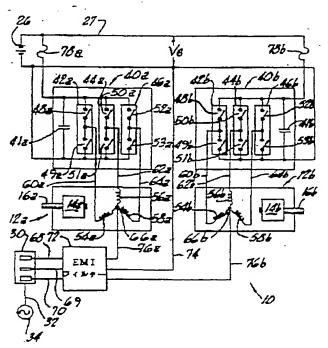
16

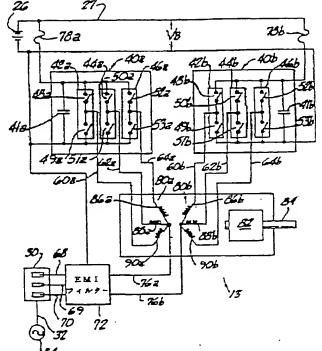
タ、 12b:第2のモータ、 14:ロータ、 30:入力/出力ポー 6: 整池。 27:電気母線、 32:電力利用回線、34:交流電力供給源、 40:インバータ、 41:入力コンデンサ、 2、44、46:相極、 48, 49, 50, 51, 5 2、53:スイッチ、 54、56、58:ステータ巻 60、62、64:相線、 72:EMIフィル 76:中性線、 16:出力軸、13:単相誘導 夕、 包動機、 80:ステータ、 82:ロータ、 【図2】本発明によるモータ駆動力処理装置の第2の実 10 軸出力、86、88、90:相巻線、 100:制御回 121、205、101:入力線、 132、1 34、136:電流検知器、 138、140:検知増 158:回転計、 116:基準発生器、 幅器、 62:スリップ速度発生器、 122、124:乗算 120、104、106:励振器、 126.1 148,150、152:比 28、130:增幅器、 较器、 1 5 4 : 三角波発生器、 202:基準発生 226, 228, 13 器、 212:加算增幅器、 0:インバータ、 238:三相発振器、

[図2]

34、236:比較器

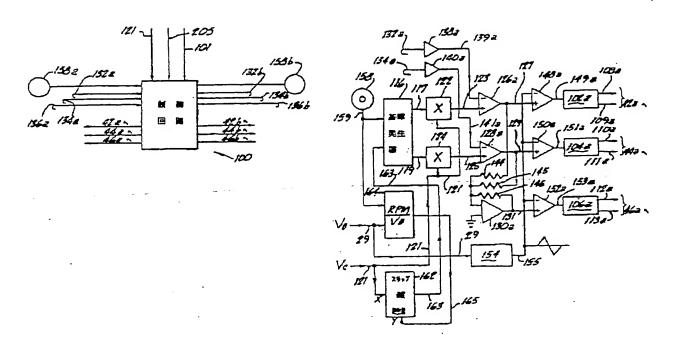
【図1】



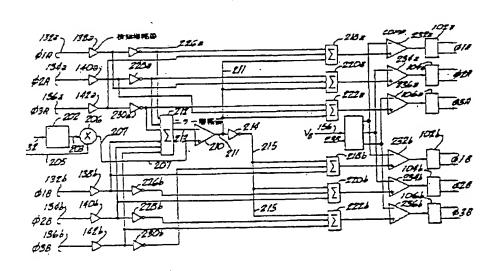


[図3]

[図4]



[図5]



フロントページの続き

(72) 発明者 アラン・ジー・ココーニ アメリカ合衆国カリフオルニア州グレンド ーラ、サウス・スコツトデール・アベニユ ー 725